

貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	42,007,217	流動負債	25,578,860
現金及び預金	19,233,089	工事未払金	9,593,762
売掛金	20,603,085	未払金	5,403,942
商品	1,894,823	未払法人税等	189,100
未成工事支出金	0	未払事業税等	482,800
前払費用	276,220	未払消費税	3,079,451
未収入金	0	未払費用	854,295
仮払金	0	前受金	3,754,850
固定資産	1,327,758	預り金	70,660
投資の他の資産	1,327,758	賞与引当金	2,150,000
長期前払費用	320,000	負 債 合 計	25,578,860
繰延税金資産	1,007,758	純 資 産 の 部	
		株主資本	17,756,115
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	7,756,115
		その他利益剰余金	7,756,115
		繰越利益剰余金	7,756,115
		純 資 産 合 計	17,756,115
資 産 合 計	43,334,975	負 債 純 資 産 合 計	43,334,975

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	100,643,000	
リース売上高	27,051,576	
機械設備管理売上高	63,011,000	
その他売上高	693,838	191,399,414
売上原価		
完成工事原価	76,574,482	
リース売上原価	27,281,929	
機械設備管理売上原価	53,042,948	
その他売上原価	608,510	157,507,869
売上総利益		33,891,545
販売費及び一般管理費		25,171,432
営業利益		8,720,113
営業外収益		
受取利息	112	
雑収入	236,400	236,512
税引前当期純利益		8,956,625
法人税、住民税及び事業税	3,125,226	
法人税等調整額	△1,007,758	6,839,157
当期純利益		6,839,157

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	916,958	916,958	10,916,958	10,916,958
当期変動額					
当期純利益		6,839,157	6,839,157	6,839,157	6,839,157
当期変動額合計		6,839,157	6,839,157	6,839,157	6,839,157
当期末残高	10,000,000	7,756,115	7,756,115	17,756,115	17,756,115

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. 主要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、進捗率を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

III. 収益認識に関する注記

工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額	1, 007, 758 円
-------------------	---------------

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	200 株
------	-------

附 属 明 細 書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

該当資産はありません。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	2,476,000	6,691,000	7,017,000	2,150,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
役員報酬	10,067,126	
給与手当	7,428,260	
賞与	1,797,850	
退職金	558,133	
法定福利費	2,750,124	
福利厚生費	40,629	
修繕費	100,800	
保険料	213,410	
賃借料	346,152	
旅費交通費	329,987	
通信費	115,213	
事務用器具備品費	178,121	
広告宣伝費	396,327	
手数料	450,705	
交際費	65,689	
諸会費	282,000	
雑費	40,505	
消耗品費	697	
運送費	9,704	